

事務事業名	栄養士・調理員管理事業		所属部局	教育委員会		単位番号	12031									
	☐ 実施計画事業		所属課室	教育総務課		課長名	樋口敏明									
			所属担当	保健給食担当		担当者名	千野千代美									
基本政策	基本計画	V 個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政策	計画	23 学校教育の充実	事業区分	01	一般	1	0	0	1	0	2	0	2	0	3	4
施策	体系	36 「生きる力」を育む学校教育の推進		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金												
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度)	法令根拠	学校給食法													
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載		事業費の主な内訳 (22年度)													
	栄養士・調理員の届出及び各種報告に関する事務①学校給食臨時職員の任用事務②衛生研修会及び給食職員、調理員研修に関する事務③栄養職員及び調理員の優良職員表彰推進事業④調理員代替職員の申請及び賃金支払い事務⑤献立予定表取り纏め事務⑥源泉徴収票発行事務		項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)										
			臨時職員賃金	70,406												
			計													70,406

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	22年度活動実績	23年度活動予定
	調理員等の任用に関する事務、各種文書の取り纏め、代替職員の賃金支払い事務、栄養士・調理員の管理運営に関する事務	調理員等の任用に関する事務、各種文書の取り纏め、代替職員の賃金支払い事務、栄養士・調理員の管理運営に関する事務
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	学校栄養職員、学校調理員	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	栄養士及び調理員に係る事務を円滑かつ適正に実施することにより、美味しい給食を提供できる。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	学校給食事務の円滑な遂行により、児童生徒が安心安全な給食を食べられる。	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	年間雇用代替職員数	人
	優良職員推薦数	人
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	市内栄養士数	人
	市内調理員数	人
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	給食が美味しいと答えた児童生徒の割合	%
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	学校給食に係る満足度	%

(2) 事業費・指標の推移

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円		70,406	76,560	76,742	76,742	76,742	
	事業費計 (A)			千円	0	70,406	76,560	76,742	76,742	0	
	人件費	正規職員従事人数	人		3	3	3	3	3		
		延べ業務時間	時間		1,500	1,500	1,500	1,500	1,500		
		人件費計 (B)	千円	0	6,692	5,943	5,943	5,943	5,943	0	
		(A) + (B)			千円	0	77,098	82,503	82,685	82,685	0
活動指標			人		463.0	463.0	463.0	463.0	463.0		
			人		3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
対象指標			人		3.0	3.0	3.0	3.0	3.0		
			人		32.0	33.0	33.0	33.0	33.0	33.0	
成果指標			%								
			人								
上位成果指標			%								
			人								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	学校給食管理が円滑に行うため合併前より開始
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	変化なし
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	意見・要望なし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒【内容!】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	栄養士や調理員の働きやすい環境を整備するため、代替調理員を常に確保し、安心して業務を行えるよう取り組みをしている。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	同上

事務事業名	栄養士・調理員管理事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 学校給食事務の円滑な遂行により、安心安全な給食を提供でき、意図的に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 公会計の市運営学校給食事業のため妥当である。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 維持継続は妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 適切な人員配置を行っているため、上限の成果である。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 栄養士、調理員に係る事業が円滑かつ適正に実施すること 学校給食事業が円滑に遂行できず、児童生徒が安心安全な給食を食べることができない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 適切な人員配置により、事業費の削減の余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方・見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 適切な人員配置により、事業費の削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 全栄養士、調理員が対象であり、公平公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	それぞれの給食施設の規模に合った人数の配置や、代替調理員及び栄養士を確保することにより、働きやすい環境が整備され業務に支障なく給食が提供できる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果	⑫																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	③																					